



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月31日

上場会社名 株式会社 アイティフォー
 コード番号 4743 URL <http://www.itfor.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月8日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 東川 清
 (氏名) 中山 かつお
 TEL 03-5275-7841

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,958	2.8	98	106.1	134	71.9	92	75.3
30年3月期第1四半期	2,013	10.9	47	42.0	78	31.4	52	33.6

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 45百万円 (%) 30年3月期第1四半期 187百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	3.35	3.34
30年3月期第1四半期	1.86	1.86

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	14,158	11,648	82.1	420.95
30年3月期	15,259	12,213	79.9	441.60

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 11,625百万円 30年3月期 12,195百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		19.00	19.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		0.00			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、従来より、連結配当性向30%以上を目標に、期末日を基準日として年1回の配当を実施しております。今後ともこの配当方針に基づく配当を実施してまいりますので、期末配当金及び年間配当金の記載を「-」と表記しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,300	9.1	500	32.0	520	22.9	350	43.4	12.67
通期	13,000	9.9	2,000	30.2	2,050	27.7	1,400	24.6	50.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	29,430,000 株	30年3月期	29,430,000 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

31年3月期1Q	1,812,505 株	30年3月期	1,812,464 株
----------	-------------	--------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	27,607,184 株	30年3月期1Q	28,348,756 株
----------	--------------	----------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出を中心とした生産活動の持ち直しや、都市部での堅調な再開発需要、インバウンド需要の拡大などから回復傾向にあります。今後についても、良好な雇用所得環境を背景とした個人消費の回復、企業収益の回復と人手不足を背景とした合理化・省力化へのニーズから堅調な推移が見込まれる設備投資、五輪関連の建設需要などが景気回復要因として考えられます。しかしながら、海外においては欧米諸国の政権運営に不透明感があることや、米国の通商政策が保護主義的側面を強めていることなどが懸念材料となっており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス業界におきましては、金融や流通分野での制度対応としてのシステム更新のほか、戦略投資としてのIT投資案件が増加しており、AIやIoT技術を利用した新しいビジネスの伸展、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）を活用した「働き方改革」に寄与する業務合理化、フィンテックによる新たなサービスの提供などへのニーズの高まりを背景に、市場環境は引き続き良好な状態が続くものと思われま

す。このような環境下、当社グループでは、2018年度から2020年度の3カ年で売上高140億円を目指す中期経営計画「Challenge to 2020」を策定し、強い事業領域での競争力維持、戦略商品の販売拡大、新しい市場の開拓、新技術の獲得・展開などに取り組んでおります。主力商品である金融機関向けプロダクトは、金融機関の収益環境が人口減やマイナス金利により厳しい状況となる中、収益源の多様化や業務の効率化を進めていくためのソリューションとして積極的に営業活動を行ってきました。小売業向け基幹システムやECサイト構築システムでは、前期に受注した専門店のECサイト構築システムが順調に稼働を開始しました。また、公共分野においては、地方自治体でのBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）業務や滞納管理システム案件の受注獲得を進めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,958百万円（前年同期比97.2%）、営業利益は98百万円（前年同期比206.1%）、経常利益は134百万円（前年同期比171.9%）、親会社株主に帰属する当期純利益は92百万円（前年同期比175.3%）となりました。

なお、当社グループでは、顧客への出荷や納期が9月及び3月に集中する傾向があります。

当社グループは、システムインテグレーターとして顧客の業態やニーズに応じたソフトウェアを開発し、システム機器や関連商品と併せて提供するほか、情報通信ネットワークの構築・運用管理や保守サービスに至るITソリューション・サービスを行うとともにBPOなどを行っております。

当第1四半期連結累計期間の受注高は3,087百万円（前年同期比100.7%）、受注残は9,509百万円（前年同期比113.0%）となりました。また、セグメント別の営業概況は次のとおりです。

(システムソリューション)

システムソリューションでは、フィナンシャルシステム事業部につきましては、金融機関向け個人ローン業務支援システム「SCOPE」の販売が順調に伸びており、追加オプションとして新たに「不動産登記支援システム」の開発に着手しております。債権管理システムについても、大手のサービサーからの新規受注、また大手クレジット会社他ノンバンクではTCS-Webに加え、訪問回収、e-SMSを含めたパッケージ、更には回収業務を大きく効率化する電話基盤ロボティックコールシステムの受注を獲得しております。コールセンター向けソリューションにおいては、録音システムで既存顧客の更改案件が順調に進んでおり、RPAにおいてもスモールスタートが多いものの、新規導入が順調に進んでおります。小売業向けでは、アパレル専門店で基幹システムの大型受注を獲得し、戦略商品であるiRITSpayも既存ユーザーを含めて積極的な販売活動を行っております。ECサイト構築システムにつきましては新たに楽器専門店からの受注を獲得し、既存ユーザーからの追加受注もあり順調に拡大しております。

その結果、受注高は1,624百万円（前年同期比96.4%）、売上高は1,094百万円（前年同期比111.4%）、セグメント利益は233百万円（前年同期比101.8%）となりました。

(サービスソリューション)

サービスソリューションでは、安定収益源である保守サービスや公共分野向けビジネスを中心に活動しています。公共分野向けビジネスは、一部大型BPO案件終了の影響を受けております。

その結果、受注高は767百万円(前年同期比81.0%)、売上高は628百万円(前年同期比83.3%)、セグメント利益は92百万円(前年同期比202.0%)となりました。

(基盤ソリューション)

基盤ソリューションでは、システム機器販売、クラウドを含む基盤インフラ設計・構築・納入・設置、ネットワークシステムの提供を事業展開しています。複数事業部で幅広い提案活動を行うことで顧客層の拡大に取り組んでおります。また、キャリアの法人向けVPNサービスの増加による、設備の受注が増加しております。

その結果、受注高は695百万円(前年同期比160.1%)、売上高は234百万円(前年同期比85.1%)、セグメント利益は42百万円(前年同期比84.2%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は14,158百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,100百万円減少いたしました。流動資産は10,231百万円となり、919百万円減少いたしました。主な原因は、有価証券が600百万円、たな卸資産が292百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が1,449百万円、現金及び預金が406百万円減少したことなどです。固定資産は3,926百万円となり、181百万円減少いたしました。主な原因は、投資有価証券が時価評価などにより148百万円減少したことなどです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は2,509百万円となり、前連結会計年度末に比べて535百万円減少いたしました。流動負債は2,243百万円となり、533百万円減少いたしました。主な原因は、その他が269百万円増加しましたが、未払法人税等が323百万円、買掛金が259百万円、賞与引当金が219百万円減少したことなどです。固定負債は266百万円となり、1百万円減少いたしました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は11,648百万円となり、前連結会計年度末に比べて565百万円減少いたしました。主な原因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により92百万円増加しましたが、剰余金の配当の支払により524百万円、その他有価証券評価差額金の減少により140百万円減少したことなどです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の79.9%から82.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。なお、現時点での業績予想につきましては、2018年5月2日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,998,287	2,591,841
受取手形及び売掛金	2,564,296	1,115,202
有価証券	5,299,844	5,899,846
たな卸資産	158,208	450,308
その他	130,312	174,550
貸倒引当金	△92	△47
流動資産合計	11,150,857	10,231,702
固定資産		
有形固定資産	584,052	581,527
無形固定資産		
のれん	185,938	178,500
その他	581,887	511,058
無形固定資産合計	767,825	689,559
投資その他の資産		
投資有価証券	2,216,494	2,068,160
その他	540,098	587,549
投資その他の資産合計	2,756,592	2,655,709
固定資産合計	4,108,470	3,926,797
資産合計	15,259,328	14,158,499

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	942,509	682,557
未払法人税等	375,577	52,251
賞与引当金	351,294	131,818
その他	1,107,901	1,377,290
流動負債合計	2,777,281	2,243,917
固定負債		
役員退職慰労引当金	20,886	21,811
退職給付に係る負債	211,396	208,479
その他	35,786	35,786
固定負債合計	268,069	266,076
負債合計	3,045,351	2,509,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,124,669	1,124,669
資本剰余金	1,337,635	1,337,635
利益剰余金	10,091,411	9,660,081
自己株式	△1,143,585	△1,143,623
株主資本合計	11,410,130	10,978,762
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	794,256	654,231
繰延ヘッジ損益	△375	409
退職給付に係る調整累計額	△8,213	△7,776
その他の包括利益累計額合計	785,667	646,864
新株予約権	9,112	12,859
非支配株主持分	9,066	10,019
純資産合計	12,213,977	11,648,505
負債純資産合計	15,259,328	14,158,499

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	2,013,933	1,958,280
売上原価	1,251,428	1,158,529
売上総利益	762,504	799,750
販売費及び一般管理費	714,649	701,102
営業利益	47,854	98,648
営業外収益		
受取利息	420	912
受取配当金	23,567	27,319
持分法による投資利益	1,668	3,180
その他	5,722	6,803
営業外収益合計	31,378	38,216
営業外費用		
支払手数料	934	873
その他	—	1,402
営業外費用合計	934	2,275
経常利益	78,298	134,589
特別利益		
新株予約権戻入益	109	—
特別利益合計	109	—
税金等調整前四半期純利益	78,407	134,589
法人税等	25,774	41,065
四半期純利益	52,633	93,523
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△169	952
親会社株主に帰属する四半期純利益	52,802	92,570

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益	52,633	93,523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	134,965	△139,978
繰延ヘッジ損益	△82	784
退職給付に係る調整額	431	437
持分法適用会社に対する持分相当額	13	△45
その他の包括利益合計	135,327	△138,802
四半期包括利益	187,961	△45,279
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	188,130	△46,232
非支配株主に係る四半期包括利益	△169	952

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービスのビジネス特性を基礎としたセグメントから構成されており、「システムソリューション」、「サービスソリューション」、「基盤ソリューション」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は以下の通りであります。

セグメント名称	内容
システムソリューション	パッケージソフトウェアに関する設計・開発から保守までの一貫したサービスの提供
サービスソリューション	カスタマーサービス、電話・訪問催告や窓口支援を行うBPOサービスの提供
基盤ソリューション	システム機器販売、基盤インフラ設計・構築・納入・設置、ネットワークシステム、クラウド関連ソリューションの提供

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結結果計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額 (注)2
	システムソリューション	サービスソリューション	基盤ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	983,154	754,892	275,885	2,013,933	—	2,013,933
セグメント間の内部売上高又は振替高	15	—	752	767	△767	—
計	983,169	754,892	276,638	2,014,701	△767	2,013,933
セグメント利益	229,696	46,006	50,452	326,156	△278,301	47,854

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント利益の調整額△278,301千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結結果計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額 (注)2
	システムソリューション	サービスソリューション	基盤ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,094,766	628,569	234,944	1,958,280	—	1,958,280
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,172	—	510	3,682	△3,682	—
計	1,097,938	628,569	235,454	1,961,962	△3,682	1,958,280
セグメント利益	233,941	92,947	42,493	369,382	△270,734	98,648

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント利益の調整額△270,734千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。